

# 令和8年度5月補正予算の概要について

令和8年5月8日  
洲本市財務部財政課

## I 補正予算計上額

(単位：千円)

会計名	計上額	財源内訳			
		国費・県費	特定	起債	一般財源
一般会計	1,718,000	361,389	△ 2,367	1,165,600	193,378
合計	1,718,000	361,389	△ 2,367	1,165,600	193,378

## II 補正予算の内容

### 1 一般会計補正予算

骨格予算と第1号補正予算（肉付け）をあわせた予算概要を別紙にとりまとめ

# 令和8年度予算について

洲 本 市

# 令和8年度予算（肉付け後）の概要について

## 1 予算規模

令和8年度当初予算は、3月18日の市長・市議会議員の任期満了を受け、義務的経費を中心に編成（骨格予算）したことから、今回の補正予算は政策的経費を中心に編成（肉付け予算）した。

当初予算に補正予算を加えた予算規模は、一般会計で271億18百万円（前年度比8億88百万増、103.4%）を計上した。うち、一般歳出は234億10百万円（前年度比4億24百万増、101.8%）、特別会計は合計で127億49百万円（前年度比3百万円減、100.0%）、企業会計は合計で40億99百万円（前年度比6億5百万円増、117.3%）、全会計合わせて439億66百万円（前年度比14億90百万円増、103.5%）を計上した。

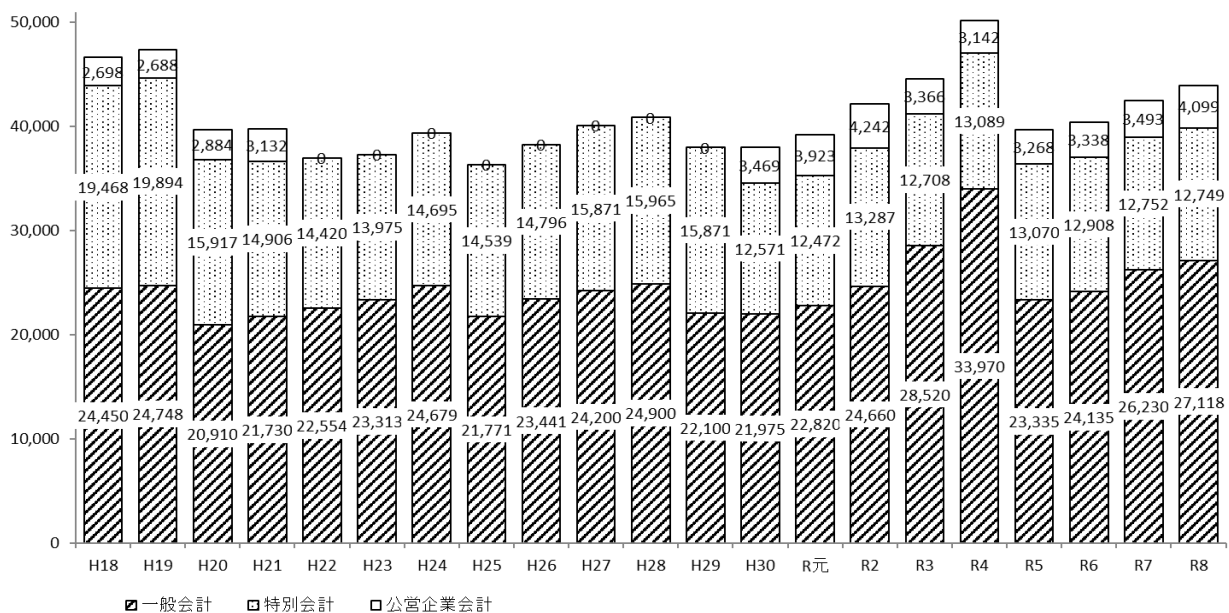
（単位：千円、%）

会計区分	R8年度			R7年度 D	増減額 C-D	C/D
	(骨格) A	補正(肉付け) B	補正後 C=A+B			
一般会計 a	25,400,000	1,718,000	27,118,000	26,230,000	888,000	103.4
うち一般歳出	21,692,101	1,718,000	23,410,101	22,986,471	423,630	101.8
特別会計 b	12,748,940	0	12,748,940	12,752,320	△ 3,380	100.0
企業会計 c	4,098,658	0	4,098,658	3,493,184	605,474	117.3
合計 a + b + c	42,247,598	1,718,000	43,965,598	42,475,504	1,490,094	103.5

※一般歳出：公債費を除いた政策経費の合計

（百万円）

会計別当初予算の推移



## 2 予算の特徴

### (1) 歳入

- ・市税は、賃上げによる個人所得の増等により、59億80百万円（前年度比80百万円増、101.4%）
- ・国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や自立支援給付費負担金の増等により、37億97百万円（前年度比4億13百万円増、112.2%）
- ・県支出金は、農業基盤整備事業委託金や給食費負担軽減交付金の増等により、22億70百万円（前年度比4億22百万円増、122.9%）
- ・繰入金は、ふるさと洲本もともと応援基金繰入金の減等により、15億4百万円（前年度比4億9百万円減、78.6%）
- ・市債は、市民交流センター整備事業債や河川整備事業債、借換債の増等により、31億47百万円（前年度比2億93百万円増、110.3%）

### (2) 歳出

- ・義務的経費は、130億63百万円（前年度比9億43百万円増、107.8%）
  - [人件費] 人事院勧告に準じた措置による給料等の増等により47億16百万円（前年度比33百万円増、100.7%）
  - [扶助費] 自立支援費や障害児通所支援費の増等により、46億39百万円（前年度比4億46百万円増、110.6%）
  - [公債費] 借換債にかかる償還元金の増等により、37億8百万円（前年度比4億64百万円増、114.3%）
- ・投資的経費は、農業基盤整備費、市民交流センター維持補修事業費、河川改良費等の増、認定こども園整備事業費等の減の増減により、30億3百万円（前年度比29百万円増、101.0%）
  - [補助] 10億81百万円（前年度比1億64百万円増、117.8%）
  - [単独] 19億1百万円（前年度比1億16百万円減、94.2%）
  - [災害復旧] 21百万円（前年度比19百万円減、52.2%）

### (3) 主要事業

「力強い地域経済づくり」、「子育てしたいと思える街づくり」、「交流の盛んな地域づくり」、「市政の透明化と市民との信頼関係深化」の4つの重点分野を掲げ、地域経済の活性化と子育て政策の充実化を進め、『活力あふれる洲本市』の実現に向けて各般の事業を展開する予算を編成した。

◎：全額肉付け予算

○：一部肉付け予算

## 1 「力強い地域経済づくり」

### (1) 「起業支援」

- ・地域経済循環創造事業費 20,000 千円 ◎
- ・起業支援事業費 17,700 千円
- ・新規就農総合支援事業費 34,800 千円
- ・企業立地対策事業費 8,900 千円

### (2) 「産業の育成」

- ・持続可能な多自然地域づくりプロジェクト事業費 10,000 千円 [新規] ◎
- ・担い手育成対策費（農地利用効率化等支援交付金）15,000 千円 [拡充]
- ・築礎設置費 13,000 千円 [新規] ◎
- ・観光対策費（新たな移動手段検討業務）5,000 千円 [新規] ◎
- ・観光対策費（観光地域づくり推進事業）4,000 千円 [新規] ◎
- ・観光対策費（世界に誇る食のエリア形成・推進事業負担金）10,000 千円 [新規]
- ・若手人材確保奨学金返還応援事業費 100 千円
- ・商工業振興費（若手人材確保奨学金返還応援補助）900 千円
- ・商工業振興費（未来の担い手確保補助）2,500 千円

### (3) 「にぎわう街づくり」

- ・総合基本計画策定事業費 6,672 千円 [新規]
- ・高田屋公園道の駅建設事業費 47,500 千円 [拡充] ◎
- ・空家対策事業費（地域活性化起業人）5,900 千円 [新規]
- ・空家対策事業費（所有者不明土地・建物管理制度）11,436 千円 [新規]
- ・市民交流センター維持補修事業費 165,000 千円 [拡充] ◎
- ・洲本城築城 500 年記念事業費 9,984 千円 [新規] ◎
- ・洲本城整備事業費（石垣修復・石垣カルテ）96,540 千円 ◎
- ・益習館跡管理費（改修工事）30,000 千円 [拡充] ○

## 2 子育てしたいと思える街づくり

### (1) 「子育て支援の充実」

- ・こども医療費（所得制限撤廃）10,176 千円 [新規]
- ・乳幼児等医療費（所得制限撤廃）7,928 千円 [新規]
- ・認定こども園整備事業費（ごしきこども園Ⅱ期工事）115,500 千円
- ・児童育成支援拠点事業費（子どもたちの居場所づくり事業）12,000 千円 [新規] ◎
- ・ヤングケアラー支援体制強化事業費 1,500 千円 [新規] ◎
- ・保育所運営費・認定こども園運営費（こども誰でも通園）18,000 千円 [新規]
- ・保育所費・私立認定こども園運営費等（保育所・認定こども園給食費負担半減）  
4,654 千円（実費徴収減 4,888 千円） [新規] ◎
- ・学校給食費（公立・私立幼稚園給食費負担半減）  
1,657 千円（実費徴収減 98 千円） [新規] ◎
- ・病後児保育事業費 26,886 千円 [拡充]

## (2) 「教育環境の整備」

- ・NEXT GIGA スクール推進事業費 283,314 千円[拡充]
- ・補修工事費（小学校特別教室エアコン設置調査設計）3,300 千円 [新規] ◎
- ・学校給食費（小中学校給食費無償化）149,249 千円 [新規]
- ・すもと学びの多様化プロジェクト事業費（多文化共生サポート）488 千円[新規]
- ・地域クラブ活動スタートアップ事業費 2,270 千円 [新規]
- ・学校管理費（看護師配置）3,306 千円 [新規]
- ・コミュニティスクール活性化事業費 901 千円 [新規]
- ・生成 AI パイロット校事業費 999 千円 [新規] ◎
- ・公民館まつり活性化事業費 900 千円 [拡充]
- ・わくわくスクール事業費 308 千円 [新規]

## 3 交流の盛んな地域づくり

### (1) 「公共交通と社会基盤の整備」

- ・公共交通会議運営費 6,667 千円 [新規] ◎
- ・公共交通支援事業費 138,932 千円 [拡充] ○
- ・消防施設費（防火水槽設置設計業務）1,000 千円 [新規] ◎
- ・青葉台団地不明水対策事業費 30,000 千円 [新規] ◎
- ・農業基盤整備費 423,951 千円 [拡充] ○
- ・道路維持補修事業費 297,500 千円
- ・道路新設改良費（単独）117,101 千円 ○
- ・道路新設改良費（交付金）330,000 千円 ○
- ・河川改良費 161,920 千円 [拡充] ○
- ・市営住宅ストック総合改善事業費 52,000 千円 ◎

### (2) 「つながり・交流機会の創出」

- ・域学連携推進事業費 7,800 千円
- ・未来投資推進基金事業費 27,787 千円
- ・田舎暮らし推進事業費 43,975 千円
- ・市公式マスコットキャラクター「なのは」活用事業費 1,370 千円 [拡充]
- ・住宅用太陽光発電システム及び蓄電池導入促進事業費 4,095 千円 [新規] ◎
- ・観光対策費（淡路島まつり）40,000 千円 ◎
- ・ワールドマスターズゲームズ2021関西参画事業費1,800千円 [新規]

### (3) 「地域医療と福祉の充実」

- ・障害者移動手段確保事業費 3,700 千円
- ・高齢者移動手段確保事業費 9,200 千円
- ・健康増進費（胃内視鏡検診実施事業）14,281 千円 [新規]
- ・小児予防接種事業費（RS ウイルスワクチン予防接種委託）6,479 千円[新規]

## 4 市政の透明化と市民との信頼関係深化

### (1)「コンプライアンス」

- ・業務適正化事業費（職員研修）1,781 千円
- ・監査委員費（個別外部監査委託）5,000 千円 [新規] ◎

### (2)「行財政改革」

- ・発信拠点施設費△21,255 千円 ◎
- ・電算開発費（標準化・共通化等業務）167,421 千円
- ・人件費（特別職給与削減）△3,191 千円 [新規] ◎
- ・行政証明書交付システムキオスク端末導入事業費 5,436 千円 [新規] ◎
- ・防災企画費（被災者支援システム管理運営協議会負担金）2,830 千円 [新規]
- ・賦課徴収費（納税通知書電子化）3,447 千円 [新規]
- ・諸証明書コンビニ交付事業費 21,122 千円 ○
- ・保育所改修事業費（保育所解体工事）81,500 千円 [新規]

## 5 物価高騰対策事業

- ・公共交通支援事業費 15,600 千円 [再掲]
- ・食料品高騰対応特別給付金支給事業費 304,500 千円
- ・清掃総務費（エアコン購入補助）2,000 千円
- ・高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業費（高齢者施設）23,000 千円
- ・高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業費（障害者施設）9,300 千円
- ・高齢者移動手段確保事業費 9,200 千円 [再掲]
- ・私立認定こども園運営費（光熱費等支援）1,369 千円
- ・児童館運営費（光熱費等支援）1,332 千円
- ・うしちから誘発推進事業費（暑熱対策）3,000 千円
- ・うしちから誘発推進事業費（飼料等高騰対策）17,100 千円
- ・有害鳥獣防除対策費（防護柵購入補助）7,000 千円
- ・担い手育成対策費（機械等購入補助）7,000 千円
- ・元気な水産業創造事業費（燃料費高騰対策）15,000 千円
- ・プレミアム付商品券事業費 89,000 千円
- ・学校給食費（小中学校給食費無償化）55,899 千円 [再掲]

### 3 歳 入

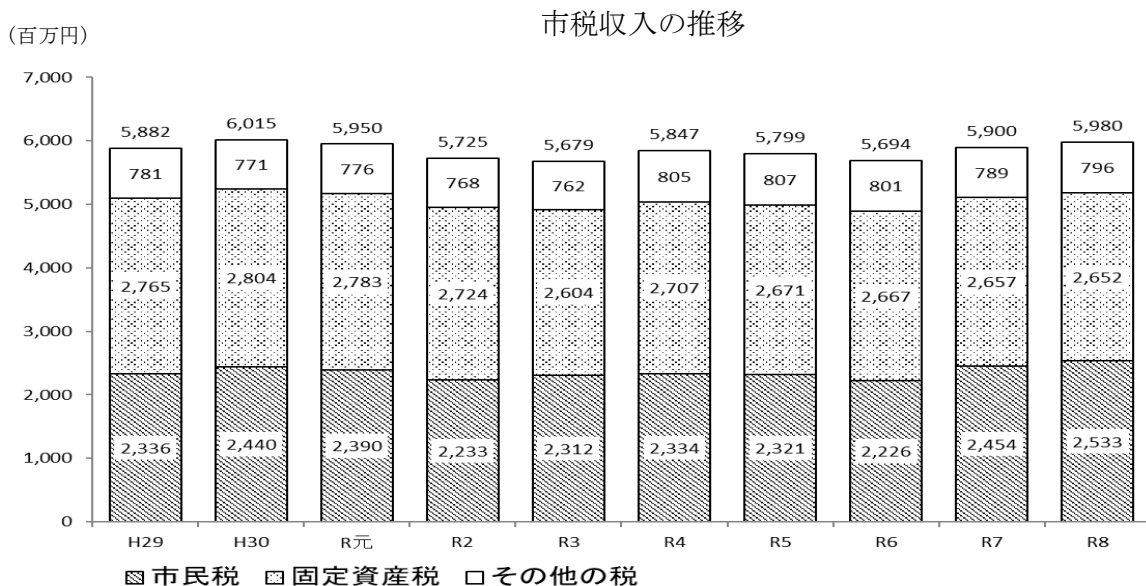
#### (1) 市 税

令和7年度決算見込みを基に、賃上げによる所得の増加や本市の経済状況等を考慮して計上した。

個人市民税は、給与所得の増加を反映し1億49百万円の増、法人市民税は、令和7年度の課税状況等を勘案し70百万円の減、固定資産税は、時点修正などにより5百万円の減を見込み、令和7年度予算を80百万円上回る59億80百万円(前年度比101.4%)を計上した。

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度 (肉付け後) A	令和7年度 B	増減額 A-B	A/B
個 人 市 民 税	2,115,000	1,966,500	148,500	107.6
うち所得割	2,050,000	1,900,000	150,000	107.9
法 人 市 民 税	417,500	487,000	△ 69,500	85.7
うち法人税割	246,500	306,000	△ 59,500	80.6
固 定 資 産 税	2,652,000	2,657,400	△ 5,400	99.8
軽 自 動 車 税	194,000	198,300	△ 4,300	97.8
た ば こ 税	275,000	268,000	7,000	102.6
入 湯 税	56,000	54,300	1,700	103.1
都 市 計 画 税	270,500	268,500	2,000	100.7
市 税 合 計	5,980,000	5,900,000	80,000	101.4



※R6以前は決算額、R7以降は当初予算額

※端数調整により合計が合っていない

## (2) 地方交付税

令和7年度算定額を基に、前年度の交付実績や地方財政計画を考慮して算定した。

普通交付税及び特別交付税は、令和7年度予算と同額となる61億50百万円、7億30百万円をそれぞれ計上した。

(単位:千円,%)

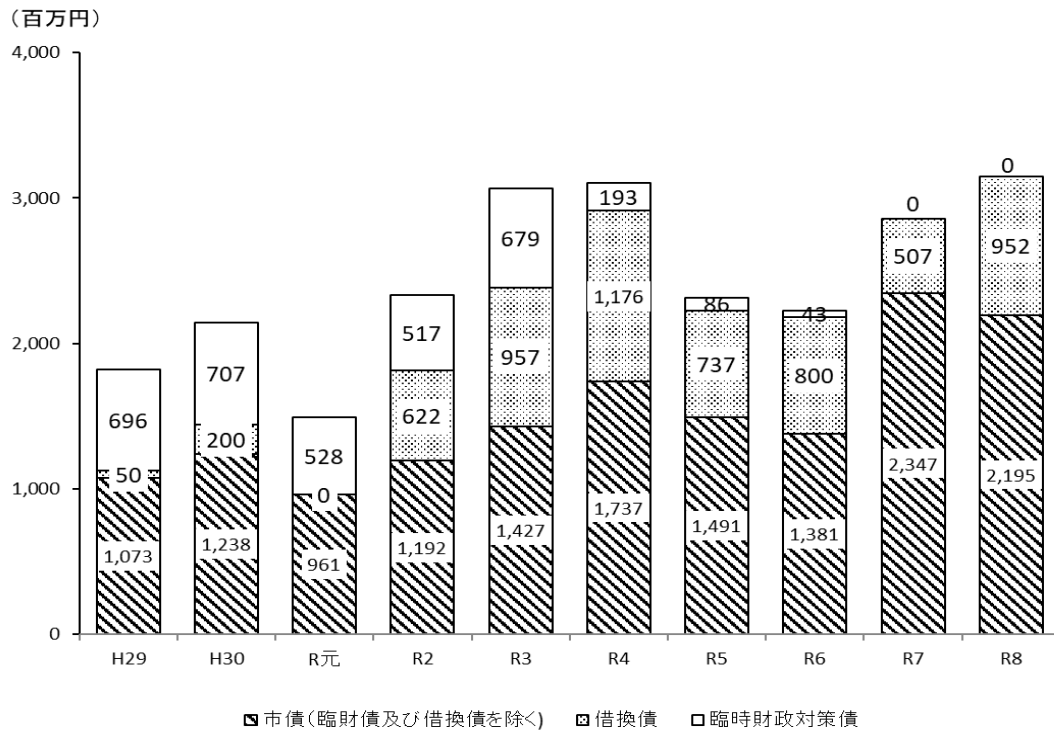
区 分	R8年度 肉付け後 A	R7年度 B	増減 A-B	A/B	R7年度 算定額
普通交付税	6,150,000	6,150,000	0	100.0	6,374,785
特別交付税	730,000	730,000	0	100.0	841,666
合 計	6,880,000	6,880,000	0	100.0	7,216,451

## (3) 市 債

市債は、認定こども園整備事業、ごみ処理施設整備事業に係る広域行政負担金等の減に対し、市民交流センター維持補修事業、河川改良事業、借換債等の増により、31億47百万円（前年度比2億93百万円増、110.3%）を計上した。

(単位:千円,%)

区 分	R 8年度 肉付け後 A	R 7年度 B	増減 A-B	A/B
新規発行市債	2,194,500	2,347,200	△ 152,700	93.5
臨時財政対策債	0	0	0	—
その他	2,194,500	2,347,200	△ 152,700	93.5
借 換 債	952,120	506,796	445,324	187.9
合 計	3,146,620	2,853,996	292,624	110.3



※R6 以前は決算額、R7 以降は予算額

#### (4) 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金の16百万円の増に対し、ふるさと洲本もつともつと応援基金繰入金の3億86百万円の減などにより、15億4百万円(前年度比4億9百万円減、78.6%)を計上した。

##### [ふるさと洲本もつともつと応援基金]

下記の事業に充てるため4億95百万円の基金繰入金を計上した。

- ① 活気のある洲本づくりの推進、地域産業の振興及び魅力ある洲本の発信をしていく事業：2億94百万円  
ふるさと納税推進事業、田舎暮らし推進事業など
- ② 洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業：1億96百万円  
こども医療費、乳幼児等医療費、GIGAスクール構想実現事業費など
- ③ 地域再生法に基づく地域再生計画に掲げる洲本市まち・ひと・しごと創生推進事業(企業版ふるさと納税)：5百万円  
持続可能な多自然地域づくりプロジェクト事業費

## 4 歳 出

### (1) 人件費

職員数は、一般会計で1人増、企業会計で1人増となり、全会計では2人増の452人を計上した。

一般会計人件費（事業費支弁を除く）は、人事院勧告に準じた給与改定や地域手当の支給率の増等により、47億16百万円（前年度比32百万円増、100.7%）を計上した。

（単位：人、百万円）

区 分	R8年度				R7年度				増減			
	肉付け後 A				B				A-B			
	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	392	50	10	452	391	50	9	450	1	0	1	2
給 料	1,645	212	44	1,901	1,612	207	40	1,859	33	5	4	42
職 員 手 当	1,276	174	25	1,475	1,214	152	20	1,386	62	22	5	89
共 済 費	725	86	14	825	724	80	12	816	1	6	2	9
退手組合負担金	265	29	6	300	279	30	6	315	△14	△1	0	△15
報 酬	866	88	0	954	912	83	0	995	△46	5	0	△41
賞与・法定福利費 引当金等			6	6			6	6			0	0
合 計	4,777	589	96	5,462	4,741	552	85	5,378	36	37	11	84
事業費支弁人件費	61	0	0	61	57	0	0	57	4	0	0	4
人件費(上記を除く)	4,716	589	96	5,401	4,684	552	85	5,321	32	37	11	80

※給料等人件費には、事業費支弁人件費（61百万円）を含む。

※職員数には特別職及び任期付職員を含む。 ※職員分に係る児童手当は扶助費で計上。

※共済費には公務災害補償、災害共済掛金、職員給与費負担金を含む。

### (2) 扶助費

扶助費は、障害者に係る自立支援費（+1億96百万円）、障害児通所支援費（+65百万円）、私立認定こども園等への施設型給付費（+63百万円）の増等により、46億39百万円（前年度比4億46百万円増、110.6%）を計上した。

### (3) 公債費

公債費は、借換債に係る償還元金の増（+4億45百万円）や金利上昇に伴う公債利子の増（+55百万円）等により、37億8百万円（前年度比4億64百万円増、114.3%）を計上した。

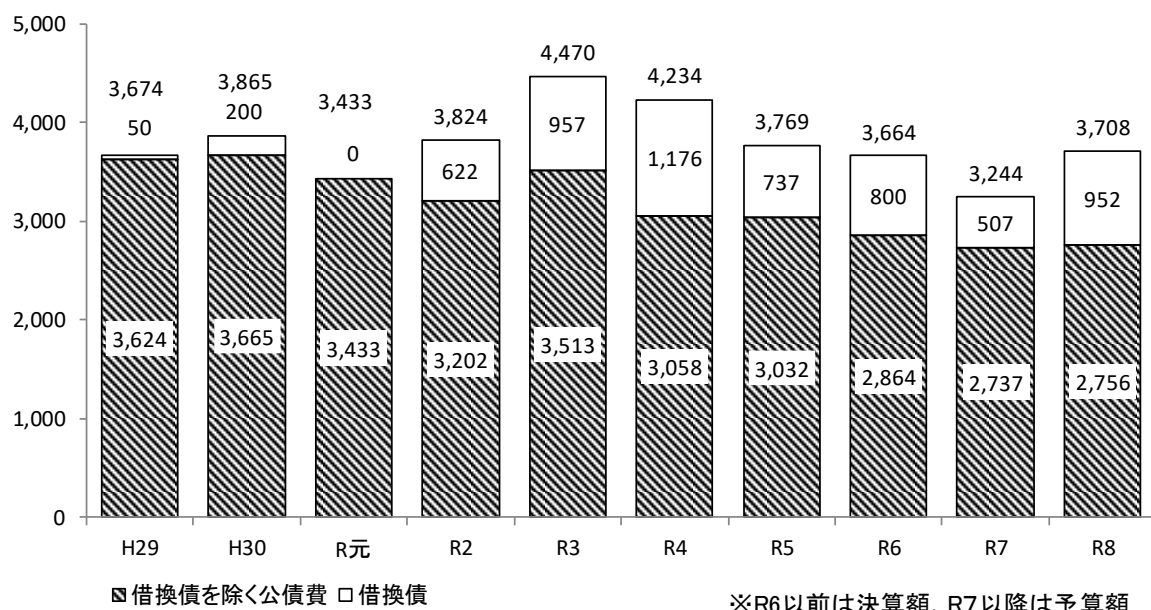
なお、借換債を除いた公債費は、27億56百万円（前年度比19百万円増、100.7%）となる。

(単位:千円, %)

区 分	R8年度 肉付け後 A	R7年度 B	増減額 A-B	A/B
公 債 費	3,707,899	3,243,529	464,370	114.3
借 換 債	952,120	506,796	445,324	187.9
借 換 債 除 く	2,755,779	2,736,733	19,046	100.7
元 金	2,605,537	2,641,204	△ 35,667	98.6
利 子	150,242	95,529	54,713	157.3

(百万円)

公債費の推移



## [市債残高]

借換債を除く新規発行市債 21 億 95 百万円を上回る元金償還 26 億 6 百万円を行うため、令和 8 年度末の市債残高は約 230 億 59 百万円となり、令和 7 年度末残高見込の約 234 億 70 百万円から約 4 億 11 百万円の減額となる。

(単位:千円)

区 分	R8末地方債 残高総額見込	市民一人 当たり残高
一 般 会 計	23,059,298	559
うち臨時財政対策債	5,501,149	133
特別会計・公営企業	13,290,970	322
合 計	36,350,268	882

参考: 地方債残高 一般会計 4億11百万円減(対前年度比98.3%)、

特別会計・公営企業会計 3億90百万円増(対前年度比103.0%)

※市民一人当たり残高は令和2年国勢調査人口(41,236人)を用いて算出

(単位:千円)

区 分	R8末基金 残高見込	市民一人 当たり残高
一 般 会 計 基 金	4,379,257	106
財政調整基金	1,789,398	43
ふるさと基金	1,496,103	36
その他基金	1,093,756	27
特別会計・企業会計基金	1,337,799	32
合 計	5,717,056	139

#### (4) 投資的経費

投資的経費は、認定こども園整備事業費、道路新設改良費等が減少したものの、農業基盤整備費、市民交流センター維持補修事業費の増等により、30億3百万円（前年度比29百万円増、101.0%）を計上した。

投資補助事業は、農業基盤整備事業（+3億37百万円）、洲本城整備事業（+34百万円）、益習館跡管理事業（+30百万円）等の増、道路新設改良事業（△2億70百万円）等の減により、10億81百万円（前年度1億64百万円増、117.8%）となり、投資単独事業は、市民交流センター維持補修事業（+1億63百万円）、河川改良事業（+1億21百万円）等の増、認定こども園整備事業（△5億57百万円）、高田屋公園改修事業（△1億20百万円）等の減により、19億1百万円（前年度比1億16百万円減、94.2%）となった。

(単位:千円, %)

区 分	R8年度 肉付け後 A	R7年度 B	増減額 A-B	A/B
投資補助事業	1,081,278	917,532	163,746	117.8
投資単独事業	1,900,842	2,016,908	△116,066	94.2
災害復旧事業	20,777	39,800	△19,023	52.2
合 計	3,002,897	2,974,240	28,657	101.0

##### (主な補助事業)

- ・農業基盤整備事業（3億37百万円）
- ・道路新設改良事業（交付金）（3億30百万円）
- ・道路維持補修事業（1億18百万円）
- ・洲本城整備事業（97百万円）

##### (主な単独事業)

- ・認定こども園整備事業（1億13百万円）
- ・道路維持補修事業（1億66百万円）
- ・道路新設改良事業（単独）（1億17百万円）
- ・河川改良事業（1億58百万円）
- ・市民交流センター維持補修事業（1億65百万円）
- ・文化体育館維持補修事業（1億59百万円）

##### (主な災害復旧事業)

- ・令和7年発生農業土木災害復旧事業（5百万円）

## (5) その他

### ① 物件費

物件費は、小学校における GIGA スクール端末更新に係る NEXT GIGA スクール推進事業費（+84 百万円）の増やシステム標準化・共通化業務の減少による電算開発費（△66 百万円）、固定資産税の評価替えに係る鑑定業務の完了などによる評価業務費（△50 百万円）の減等により、44 億 21 百万円（前年度比 59 百万円減、98.7%）を計上した。

### ② 補助費等

補助費等は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した全市民 1 人あたり 7 千円の給付に係る食料品高騰対応特別給付金支給事業費（+ 2 億 84 百万円）の皆増があったものの、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金事務事業費（△ 2 億 32 百万円）や広域ごみ処理施設建設に伴う広域行政負担金（△91 百万円）の減等により、41 億 86 百万円（前年度比 18 百万円減、99.6%）を計上した。

### ③ 繰出金

繰出金は、制度的・恒常的な特別会計への繰出しにより、介護給付費の増に伴う介護保険事業勘定繰出金（+36 百万円）の増、償還元金の減少に伴う C A T V 事業特別会計繰出金（△88 百万円）の減等の増減により、18 億 46 百万円（前年度比 52 百万円減、97.3%）を計上した。

# 全 会 計 予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名			R8年度			R7年度 D	増減額 C-D	C/D
			骨格 A	補正(肉付) B	補正後 C=A+B			
一 般 会 計 a			25,400,000	1,718,000	27,118,000	26,230,000	888,000	103.4
特 別 会 計	国民 健康 保険	事 業 勘 定	4,613,000		4,613,000	5,092,000	△ 479,000	90.6
		直 営 診 療 施 設 勘 定	356,000		356,000	272,000	84,000	130.9
		計	4,969,000	0	4,969,000	5,364,000	△ 395,000	92.6
	由 良 財 産 区		1,529		1,529	942	587	162.3
	納、鮎屋財産区		68		68	59	9	115.3
	堺 財 産 区		343		343	319	24	107.5
	C A T V		627,000		627,000	587,000	40,000	106.8
	介 護 保 険	事 業 勘 定	5,704,000		5,704,000	5,540,000	164,000	103.0
		介 護 サ - ビ ` ス 事 業 勘 定	399,000		399,000	278,000	121,000	143.5
		計	6,103,000	0	6,103,000	5,818,000	285,000	104.9
後 期 高 齢 者 医 療		1,048,000		1,048,000	982,000	66,000	106.7	
小 計 b		12,748,940	0	12,748,940	12,752,320	△ 3,380	100.0	
企 業 会 計	駐 車 場 事 業	収 益 的 支 出	22,882		22,882	17,231	5,651	132.8
		資 本 的 支 出	0		0	0	0	—
		計	22,882	0	22,882	17,231	5,651	132.8
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	1,188,780		1,188,780	1,161,662	27,118	102.3
		資 本 的 支 出	2,757,670		2,757,670	2,179,506	578,164	126.5
		計	3,946,450	0	3,946,450	3,341,168	605,282	118.1
	土 地 取 得 成 業	収 益 的 支 出	114,326		114,326	119,785	△ 5,459	95.4
		資 本 的 支 出	15,000		15,000	15,000	0	100.0
		計	129,326	0	129,326	134,785	△ 5,459	95.9
	小 計 c		4,098,658	0	4,098,658	3,493,184	605,474	117.3
合 計 a + b + c			42,247,598	1,718,000	43,965,598	42,475,504	1,490,094	103.5

## 歳入予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	R8年度				R7年度		増減額 C-D	C/D
	骨格 A	補正（肉付） B	補正後 C=A+B	構 成 比	当初 D	構 成 比		
10 市 税	5,980,000	0	5,980,000	22.1	5,900,000	22.5	80,000	101.4
15 地 方 譲 与 税	190,000	0	190,000	0.7	193,800	0.7	△ 3,800	98.0
20 利 子 割 交 付 金	16,000	0	16,000	0.1	9,000	0.1	7,000	177.8
22 配 当 割 交 付 金	59,000	0	59,000	0.2	42,000	0.2	17,000	140.5
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,000	0	77,000	0.3	68,000	0.3	9,000	113.2
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0	13,000	0.0	13,000	0.0	0	100.0
27 法 人 事 業 税 交 付 金	94,000	0	94,000	0.3	87,000	0.3	7,000	108.0
28 地 方 消 費 税 交 付 金	1,122,000	0	1,122,000	4.1	1,020,000	3.9	102,000	110.0
36 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	0	0.0	36,000	0.1	△ 36,000	0.0
38 地 方 特 例 交 付 金	74,000	0	74,000	0.3	20,000	0.1	54,000	370.0
40 地 方 交 付 税	6,730,000	150,000	6,880,000	25.4	6,880,000	26.2	0	100.0
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
50 分 担 金 及 び 負 担 金	170,563	1,719	172,282	0.6	75,777	0.3	96,505	227.4
55 使 用 料 及 び 手 数 料	657,146	0	657,146	2.4	670,010	2.6	△ 12,864	98.1
60 国 庫 支 出 金	3,509,720	286,963	3,796,683	14.0	3,384,060	12.9	412,623	112.2
65 県 支 出 金	2,195,853	74,426	2,270,279	8.4	1,847,782	7.0	422,497	122.9
70 財 産 収 入	131,921	0	131,921	0.5	84,389	0.3	47,532	156.3
75 寄 附 金	501,058	0	501,058	1.8	501,956	1.9	△ 898	99.8
80 繰 入 金	1,485,895	18,378	1,504,273	5.6	1,913,142	7.3	△ 408,869	78.6
85 繰 越 金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	100.0
90 諸 収 入	404,823	20,914	425,737	1.6	623,087	2.4	△ 197,350	68.3
95 市 債	1,981,020	1,165,600	3,146,620	11.6	2,853,996	10.9	292,624	110.3
歳 入 合 計	25,400,000	1,718,000	27,118,000	100.0	26,230,000	100.0	888,000	103.4

## 目的別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	R8年度				R7年度		増減額 C - D	C / D
	骨格 A	補正（肉付） B	補正後 C = A+B	構 成 比	当初 D	構 成 比		
10 議 会 費	194,777	0	194,777	0.7	205,520	0.8	△ 10,743	94.8
15 総 務 費	4,092,811	45,239	4,138,050	15.2	4,371,079	16.7	△ 233,029	94.7
20 民 生 費	9,019,495	54,251	9,073,746	33.5	9,112,024	34.7	△ 38,278	99.6
25 衛 生 費	1,326,516	46,595	1,373,111	5.1	1,306,668	5.0	66,443	105.1
30 労 働 費	23,979	2,000	25,979	0.1	23,326	0.1	2,653	111.4
35 農 林 水 産 業 費	1,378,734	194,469	1,573,203	5.8	1,293,942	4.9	279,261	121.6
40 商 工 費	531,542	168,476	700,018	2.6	811,390	3.1	△ 111,372	86.3
45 土 木 費	1,625,745	551,600	2,177,345	8.0	2,236,257	8.5	△ 58,912	97.4
50 消 防 費	981,150	9,000	990,150	3.6	921,154	3.5	68,996	107.5
55 教 育 費	2,476,575	646,370	3,122,945	11.5	2,645,311	10.1	477,634	118.1
60 災 害 復 旧 費	20,777	0	20,777	0.1	39,800	0.1	△ 19,023	52.2
65 公 債 費	3,707,899	0	3,707,899	13.7	3,243,529	12.4	464,370	114.3
95 予 備 費	20,000	0	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	25,400,000	1,718,000	27,118,000	100.0	26,230,000	100	888,000	103.4

性質別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

	R8年度				R7年度		増減額 C-D	C/D
	骨格 A	補正（肉付） B	補正後 C=A+B	構成比	当初 D	構成比		
義務的経費	13,035,285	28,009	13,063,294	48.2	12,120,433	46.2	942,861	107.8
人件費	4,718,432	△ 1,991	4,716,441	17.4	4,683,824	17.8	32,617	100.7
扶助費	4,608,954	30,000	4,638,954	17.1	4,193,080	16.0	445,874	110.6
公債費	3,707,899	0	3,707,899	13.7	3,243,529	12.4	464,370	114.3
物件費	4,337,849	83,052	4,420,901	16.3	4,479,729	17.1	△ 58,828	98.7
維持補修費	21,896	0	21,896	0.1	20,072	0.1	1,824	109.1
補助費等	4,051,963	134,109	4,186,072	15.4	4,204,219	16.0	△ 18,147	99.6
積立金	554,621	0	554,621	2.0	510,451	1.9	44,170	108.7
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	2,240	0	2,240	0.0	3,220	0.0	△ 980	69.6
繰出金	1,846,079	0	1,846,079	6.8	1,897,636	7.2	△ 51,557	97.3
投資的経費	1,530,067	1,472,830	3,002,897	11.1	2,974,240	11.4	28,657	101.0
普通建設事業費	1,509,290	1,472,830	2,982,120	11.0	2,934,440	11.2	47,680	101.6
補助事業費	639,231	442,047	1,081,278	4.0	917,532	3.5	163,746	117.8
単独事業費	870,059	1,030,783	1,900,842	7.0	2,016,908	7.7	△ 116,066	94.2
災害復旧事業費	20,777	0	20,777	0.1	39,800	0.2	△ 19,023	52.2
予備費	20,000	0	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出総額	25,400,000	1,718,000	27,118,000	100.0	26,230,000	100.0	888,000	103.4

（注1）人件費には、事業費支弁人件費は含んでいない（投資的経費に計上）

（注2）職員分に係る児童手当は扶助費で計上

## R8 ふるさと洲本もつともつと応援基金充当事業一覧表

(単位:千円)

基金充当合計額	495,400
---------	---------

### <① 活気のある洲本づくりの推進、地域産業の振興及び魅力ある洲本の発信をしていく事業>

区分	事業名	R8肉付け後予算額
【観光振興対策に関する事業】	ふるさと洲本もつともつと応援寄附金事務事業費	19,000
	ふるさと納税推進事業費	235,000
	すもとシティプロモーション推進事業費	4,600
	田舎暮らし推進事業費	35,400
		294,000

### <② 洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業>

区分	事業名	R8肉付け後予算額
【学校教育の充実に関する事業】	GIGAスクール構想実現事業費(小学校)	53,000
	GIGAスクール構想実現事業費(中学校)	17,400
【子育て支援の推進に関する事業】	こども医療費	69,000
	乳幼児等医療費	45,000
	子育てにやさしいまちづくり事業費	12,000
		196,400

### <③地域再生法に基づく地域再生計画に掲げる洲本市まち・ひと・しごと創生推進事業>【企業版ふるさと納税】

区分	事業名	R8肉付け後予算額
【域学連携による活性化に関する事業】	持続可能な多自然地域プロジェクト事業費	5,000
		5,000

## R 8 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位：千円)

事業費合計額	560,300
--------	---------

区分	事業名	事業費	概要
【生活者支援】	食料品高騰対応特別給付金支給事業費	304,500	令和8年4月1日時点で住民登録のある全市民に対し、1人あたり7千円の現金給付
	清掃総務費	2,000	省エネルギー基準達成100%以上の省エネエアコン購入促進補助金（補助率1/5、上限20千円）
	高齢者移動手段確保事業費	9,200	移動手段を持たない満75歳以上の住民税非課税世帯を対象としたタクシー、路線バス等利用助成
	プレミアム付商品券事業費	89,000	プレミアム率25%のデジタル商品券発行
	学校給食費	55,899	小学校及び中学校給食費の無償化
【事業者支援】	公共交通支援事業費	15,600	バスやタクシーなどの運輸事業者を対象とした事業継続支援
	高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業費	23,000	高齢者施設への光熱水費等高騰支援
	高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業費	9,300	障害者施設への光熱水費等高騰支援
	私立認定こども園運営費	1,369	私立認定こども園への一時支援
	児童館運営費	1,332	放課後児童クラブへの一時支援
	担い手育成対策費	7,000	認定農業者等を対象とした機械購入費の支援（補助率1/3、上限500千円）
	うしちから誘発推進事業費	17,100	酪農及び肥育農家を対象とした飼料価格高騰支援 ・搾乳牛1頭あたり10千円（24か月齢以上） ・肥育牛1頭あたり3千円（9か月齢以上）
		3,000	乳牛の暑熱対策に係る機器購入費の支援（補助率1/3、上限300千円）
	有害鳥獣防除対策費	7,000	防護柵等資材購入費の支援
元気な水産業創造事業費	15,000	漁業者を対象とした燃料価格高騰支援（漁業者負担の1/2）	